

さいたま市の訓練実施結果概要

<p>訓練の目的</p>	<p>大規模地震災害発生における迅速かつ円滑な災害応急対策の実施を目的として、市民、防災関係機関、事業所を主体とする総合的な訓練を実施する。併せて『つながり』をテーマとして防災意識、地域防災力の向上を図り、九都県市合同防災訓練の中央会場として九都県市及び政府と連携した訓練を実施する。</p>
<p>日時</p>	<p>平成28年 9月 1日(木) 9:00 ~ 12:00 (体験訓練・展示コーナーは9:30~13:00まで)</p>
<p>会場</p>	<p>主会場：三菱マテリアル(株)隣接地（さいたま市大宮区北袋町1丁目）ほか</p>
<p>規模</p>	<p>参加機関（団体） 136機関、 参加人員 約13,500名</p>
<p>想定地震</p>	<p>さいたま市直下を震源とする大きな地震が発生した。地震の規模はマグニチュード7.3、震度6強を記録し、市内全域に被害が発生している。特に市中央部において建物の倒壊、道路や鉄道などの交通網が寸断し、多数の負傷者が発生している。また電気、ガス、水道、通信網等のライフラインにも甚大な被害が発生している。</p>
<p>訓練項目</p>	<p>1 主会場 (1) シェイクアウト訓練 (2) 共助による初動対応初期消火訓練 (3) 上空偵察・情報伝達訓練 (4) ヘリコプター離着陸帯の開設訓練 (5) 地上偵察・情報伝達訓練 (6) 道路交通対策訓練 (7) 被害状況偵察訓練 (8) 共助・公助による倒壊建物からの救出救護訓練 (9) 災害救助犬活動訓練 (10) 医療救護訓練・応急救護所設置訓練 (11) 部隊投入訓練 (12) 共助・公助による倒壊したデパートからの救出救護訓練 (13) 救援物資緊急輸送訓練 (14) ヘリコプターによる負傷者搬送訓練 (15) ヘリコプターによる中層建築物からの救出訓練 (16) 情報収集訓練</p>

<p style="text-align: center;">訓練項目</p>	<p>(17) ヘリコプターによる高層デパートからの救出訓練</p> <p>(18) 大規模火災消火訓練</p> <p>(19) 集結訓練</p> <p>(20) 防災フェア (防災体験・防災展示・特殊車両展示・幼児向け展示・防災啓発ショー)</p> <p>2 他会場</p> <p>(1) さいたま市危機管理センター 本部員参集訓練・災害対策本部設置訓練・本部員会議運営訓練</p> <p>(2) (新) さいたま赤十字病院・月のひろば 多数傷病者トリアージ・医療救護訓練</p> <p>(3) 与野体育館 救援物資緊急輸送訓練</p> <p>(4) さいたまスーパーアリーナ 支援物資搬送訓練</p> <p>(5) 首都高速埼玉新都心線（本線上） 高速道路事故救出訓練</p> <p>(6) さいたま新都心駅構内 列車事故救出訓練</p> <p>(7) さいたま新都心合同庁舎 1、2号館・大宮ソニックシティ・パレスホテル大宮 帰宅困難者対策訓練</p> <p>(8) (新) さいたま赤十字病院 災害拠点病院への石油供給訓練</p> <p>(9) 高沼遊歩道 震災体験ウォークスルー</p> <p>(10) 浦和西体育館 多数遺体収容施設設置運営訓練</p> <p>(11) コクーン2「コクーンひろば」（屋外ステージ） 防災啓発ショー</p> <p>(12) 市内各学校、市内事業所 緊急地震速報を取り入れた対応行動訓練（シェイクアウト訓練）</p>
---	---

<p>訓練の特徴</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域住民の『つながり』を構築することを目的とした多世代の住民参加型訓練による防災意識の向上。 2 九都県市及び防災関係機関の実動部隊が集結、連携し要救助者の救出救護訓練、消火訓練及び医療救護訓練を実施した。 3 中心市街地での都市災害をイメージし、本市の地域特性を考慮した訓練を実施した。(列車事故救出訓練、高速道路事故救出訓練、災害拠点病院での医療救護訓練等) 4 さいたま市を被災地として想定した政府調査団による現地調査訓練や総理大臣等の現地視察の受け入れを実施することで、政府との連携体制を確認した。
--------------	--

<p>参加機関</p>	<p>【市民参加組織等】 さいたま市自治会連合会、さいたま市立大宮南小学校、さいたま市立大宮南中学校、埼玉県立大宮高等学校、埼玉県立常盤高等学校、埼玉福祉専門学校、そらいろ保育園、さいたま市障害者協議会、さいたま市自主防災組織連絡協議会、さいたま市防災アドバイザー、さいたま市ボランティアコーディネーター、さいたま赤十字看護専門学校</p> <p>【指定公共機関】 日本赤十字社埼玉県支部、埼玉安全赤十字奉仕団、埼玉県赤十字災害救援奉仕団、東日本電信電話株式会社埼玉支店、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社、東日本旅客鉄道株式会社大宮支社、日本通運株式会社埼玉支店、東京ガス株式会社埼玉支社、ソフトバンク株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社</p> <p>【指定地方公共機関】 東彩ガス株式会社、埼玉県トラック協会（浦和支部、大宮支部、岩槻支部）、一般社団法人浦和医師会、一般社団法人大宮医師会、一般社団法人さいたま市与野医師会、一般社団法人岩槻医師会、さいたま市歯科医師会</p> <p>【協定機関】 埼玉県LPガス協会（浦和支部、大宮支部）、さいたまアマチュア無線防災ネットワーク、CityFMさいたま株式会社、一般社団法人ジャパンケネルクラブ、浦和第1警察犬訓練所春日部校、社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会、災害ボランティアバイクネットワーク関東、さいたま市建設業協会、生活協同組合コープみらい、さいたま市管工事業協同組合、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合埼玉県支部、埼玉県電気工事工業組合、郡リース株式会社、株式会社デザインアーク、株式会社パレスエンタープライズパレスホテル大宮、大宮ソニックシティ株式会社、公益財団法人埼玉県産業文化センター</p> <p>【国の機関】 総務省関東総合通信局、財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、国土交通省関東地方整備局、気象庁熊谷地方気象台</p>
-------------	--

<p>参加機関</p>	<p>【自衛隊】 航空自衛隊中部航空警戒管制団、航空自衛隊第3補給処、航空自衛隊第4補給処、航空自衛隊航空救難団百里救難隊、航空自衛隊中部航空方面隊司令部支援飛行隊、陸上自衛隊第1師団第32普通科連隊陸上自衛隊第1師団飛行隊、陸上自衛隊第12旅団第12ヘリコプター隊</p> <p>【警察機関】 警視庁、埼玉県警察本部、埼玉県大宮警察署</p> <p>【消防機関】 東京消防庁、横浜市消防局、川崎市消防局、千葉市消防局、相模原市消防局、川口市消防局、蕨市消防本部、上尾市消防本部、戸田市消防本部、埼玉県央広域消防本部、伊奈町消防本部、川越地区消防局、埼玉西部消防局、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部、熊谷市消防本部、越谷市消防本部、春日部市消防本部、埼玉東部消防組合消防局、さいたま市消防局、さいたま市消防団</p> <p>【九都県市広域応援協定自治体】 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、相模原市</p> <p>【協定締結自治体】 福島市、松戸市、立川市、新潟市、那須塩原市</p> <p>【その他参加・協力機関等】 埼玉県消防学校、埼玉県防災航空センター、埼玉県立小児医療センター、川口市立医療センター、埼玉医科大学総合医療センター、獨協医科大学越谷病院、さいたま赤十字病院、深谷赤十字病院、防衛医科大学校病院、自治医科大学附属さいたま医療センター、埼玉県済生会川口総合病院、埼玉医科大学国際医療センター、さいたま市立病院、一般社団法人巨樹の会新久喜総合病院、壮幸会行田総合病院、国立病院機構埼玉病院、埼玉県済生会栗橋病院、草加市立病院、埼玉医科大学病院、首都高速道路株式会社、埼玉県レッカー事業協同組合、全日本葬祭業協同組合連合会埼玉支部、さいたま市防災協力同業組合、公益社団法人さいたま市防火安全協会、公益社団法人さいたま観光国際協会、さいたま市立高等看護学院</p>
<p>協力機関</p>	<p>株式会社さいたまアリーナ、三菱マテリアル株式会社、独立行政法人都市再生機構、株式会社しまむら、株式会社エンプラス、片倉工業株式会社コクーンシティ、株式会社埼玉シミズ、住友不動産エスフォルタ株式会社、公益社団法人さいたま市公園緑地協会</p>